

副 本

平成26年(ワ)第224号 損害賠償請求事件

原 告 友部将太郎 ほか180名

被 告 国 ほか1名

答 弁 書

平成27年5月11日

福島地方裁判所いわき支部 御中

被告国訴訟代理人

〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西一丁目21番10号

代官山デュープレックス1402

本田正幸法律事務所

弁 護 士 樋 渡 利 美

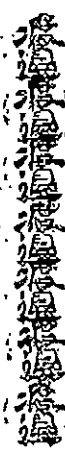
被告国指定代理人

〒100-8977 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号

法務省訟務局

参 事 官 岩 崎 慎

法務省訟務局民事訟務課

局	付	寺	岡	拓	也	
局	付	千	葉	健	一	
局	付	大	友	亮	介	
補 佐	官	杉	山	典	子	
係	長	官	崎	繁	人	
係	長	瀬	島	由	紀	
法 務 事 務 官		前	沢	智	樹	

〒980-8601 仙台市青葉区春日町7番25号

仙台第3法務総合庁舎

仙台北法務局訟務部

部	長	菊池憲久
部	付	澁谷正樹
部	付	佐藤友弥
上席訟務官		角掛幹也
上席訟務官		松田朋子
訟務官		森脇聡巳
訟務官		黒石達弥

福島地方法務局訟務部門

〒960-0103 福島市本内字南長割1番地3

福島地方法務局訟務部門 (送達場所)

(電話 024-534-1976)

(FAX 024-526-2122)

上席訟務官	小館卓司
上席訟務官	樋口義明
訟務官	志賀富士夫
訟務官	鶏徳学

福島地方法務局訟務部門

〒970-8026 福島県いわき市平字堂根町4番地11

福島地方法務局いわき支局

総務課長	由利忠晴
民事専門官	渡邊雄一
法務事務官	千楽基

福島地方法務局訟務部門

〒106-8450 東京都港区六本木一丁目9番9号

原子力規制委員会原子力規制庁

長官官房総務課法務室

環境技官	鶴園孝夫	渡邊
環境事務官	武田龍夫	渡邊
環境事務官	泉雄大	渡邊
環境事務官	三田裕信	渡邊
環境技官	堀口晋	渡邊
環境事務官	村川正徳	渡邊
環境技官	中川幸成	渡邊
環境事務官	木村真一	渡邊

原子力規制委員会原子力規制庁

原子力規制部安全規制管理官 (BWR担当)

環境技官 青木一哉 渡邊

原子力規制委員会原子力規制庁

原子力規制部安全規制管理官 (BWR担当) 付

環境技官	村田真一	渡邊
環境技官	足立恭二	渡邊
環境技官	荒川一郎	渡邊
環境技官	忠内巖大	渡邊
環境技官	熊谷和宣	渡邊
環境技官	照井裕之	渡邊

原子力規制委員会原子力規制庁

原子力規制部安全規制管理官


(地震・津波安全対策担当)


環境技官 森田 深 渡邊


原子力規制委員会原子力規制庁

原子力規制部安全規制管理官

(地震・津波安全対策担当) 付

環境技官 渡邊 桂一 


環境技官 鈴木 健之 


環境技官 桐原 大輔 


〒100-8931 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部政策課


経済産業事務官 石井 大貴 


経済産業事務官 高木 駿平 

経済産業事務官 加藤 彰二 

経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力政策課

経済産業技官 村上 豊 

経済産業事務官 金井 貴大 

経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力政策課


原子力基盤支援室

経済産業事務官 細川 成己 

経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力立地・

核燃料サイクル産業課

経済産業事務官 石崎 裕司 

経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力立地・

核燃料サイクル産業課原子力損害対応室

経済産業技官 梅原 徹也
 経済産業技官 川原 佑介

〒979-0513 福島県双葉郡檜葉町大字山田岡字美し森8番地5
 7

経済産業省資源エネルギー庁
 電力・ガス事業部原子力立地・
 核燃料サイクル産業課
 福島双葉地域担当官事務所

経済産業技官 常泉 周二

〒100-8975 東京都千代田区霞が関一丁目2番2号

環境省大臣官房

参事官 永島 徹也

環境省水・大気環境局総務課

課長 近藤 智洋

課長補佐 石塚 哲朗

係長 黒瀬 絢子

環境省水・大気環境局土壌環境課

主査 犬澤 友里恵

環境省水・大気環境局

放射性物質汚染対策担当参事官室

参事官 桑 康之

参事官補佐 水谷 努

参事官補佐 山本 泰生

参事官 補佐 一井里 映
 主 査 富田 茉莉
 係 員 佐藤 隼
 係 員 飯野 祐平

福島地方法務部
 環境再生課
 放射能汚染廃棄物対策第一課

〒960-8031 福島市栄町11番25号

東北地方環境事務所福島環境再生事務所
 除染対策第一課企画調整室

室 長 五味 俊太郎

福島地方法務部

東北地方環境事務所福島環境再生事務所
 放射能汚染廃棄物対策第一課

主 査 在原 雅乃

福島地方法務部

原告らからは、平成26年12月17日付けで訴状が提出された後、平成27年3月30日付けで訴状補正書（以下「訴状補正書」という。）が提出されており、訴状補正書によって訴状記載の請求の趣旨及び請求の原因等が訂正されているため、以下においては、訴状補正書別紙の訴状（以下、単に「訴状」という。）の記載に対して答弁及び認否を行うこととする。

第1 請求の趣旨に対する答弁

1 本案前の答弁

原告らの被告国に対する訴えのうち、請求の趣旨第2項(2)、第3項及び第4項(2)の各請求に係る口頭弁論終結日の翌日以後に生ずる損害賠償金の支払を求める部分をいずれも却下する。

2 本案の答弁

原告らの被告国に対する請求をいずれも棄却する。

3 訴訟費用等について

訴訟費用のうち、原告らと被告国との間に生じた部分は原告らの負担とする。

なお、被告国につき仮執行の宣言を付することは相当でないが、仮にこれを付す場合には、

(1) 担保を条件とする仮執行免脱宣言

(2) その執行開始時期を判決が被告国に送達された後14日経過した時とすること

を求める。

第2 本案前の答弁の理由

本件の請求の趣旨第2項(2)、第3項及び第4項(2)の各請求は、御庁平成

25年(ワ)第46号損害賠償請求事件(以下「46号事件」という。)の請求の趣旨第3項(2)、第4項(2)及び第5項(2)の各請求と、それぞれ損害賠償請求の起算点を除き共通であるため、本件が同事件に併合されることを前提として、同事件に係る被告国の答弁書第2(1ページ以下)における主張を援用する。

第3 請求の原因に対する認否

本件の請求の原因は、46号事件の請求の原因と共通であるため、本件が同事件に併合されることを前提として、同事件に係る被告国の答弁書第3(4ページ以下)における認否を援用する。

以 上